



INASHIKI

平成29年度 稲敷市の予算概要

「みんなが住みたい素敵なまち」の
実現を目指して

平成29年2月

目 次

I. 予算編成の基本的考え方	2
II. 予算規模	3
III. 一般会計予算の概要	
1. 歳入予算	4
2. 歳出予算	
(1) 目的別予算	8
(2) 性質別予算	10
3. 一般会計予算からみた財政の状況	12
IV. 一般会計予算に計上した主要な事業	
(1) 議会費	14
(2) 総務費	14
(3) 民生費	17
(4) 衛生費	18
(5) 農林水産業費	19
(6) 商工費	20
(7) 土木費	21
(8) 消防費	22
(9) 教育費	23
V. 特別会計予算の概要	
(1) 国民健康保険	28
(2) 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会	29
(3) 農業集落排水事業	30
(4) 公共下水道事業	31
(5) 介護保険	32
(6) 浮島財産区	33
(7) 古渡財産区	33
(8) 基幹水利施設管理事業	34
(9) 後期高齢者医療	35
(10) 介護サービス事業	36

(補足)

各表における「構成比」及び「増減率」は、原則として表示単位未満の数値を四捨五入していますが、これらの積上げについては、電算により表示単位未満の数値も含めて行っているため、表示された数値の積上げと一致しない場合があります。

I. 予算編成の基本的考え方

平成29年度当初予算は、引き続き厳しい財政状況においても、平成28年度に新たに策定される稲敷市の最上位計画である、第2次稲敷市総合計画に位置付けられた事業について、目標達成に向けた取り組みを推進していく。また、市民サービスの充実や市民生活の向上に必要な事業は積極的に推進し、多様化する行政ニーズに対応する事業に重点を置き、特に以下に掲げる3つの柱を重点施策として予算編成を行うものとした。

平成29年度予算編成方針

1. 戦略的で総合的な視点にたったまちづくり

国において、地方創生を重点課題とし「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、人口減少対策と地域経済活性化に向けた施策を推進している。当市においても「稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の取り組みを進めており、それらの事業について積極的に推進していく。

(1) 産業・定住の促進

人口減少、少子高齢化時代を迎え、本市を取り巻く環境は大きく変化している。また、市民ニーズや価値観も多様化しており、いかに他の自治体との差別化を図り、住民や企業に本市を選択してもらうかは、極めて重要な課題である。特に「圏央道の活用による地域活性化」を加速させ、本市の様々な地域資源を掘り起こし、「稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく戦略的な事業を積極的に推進しながら、交流人口を増やし、定住促進に効果のある施策を実行していく。

(2) 子育て・教育関係の充実

地域の子育て状況や子育て支援へのニーズに沿った、様々な施設・事業などの支援を行うとともに、安心して子育てができるよう、子育てをめぐる課題の解決を目指した取り組みを進めていく。

また、小中学校の義務教育以降、青年期までを通して、切れ目ない支援や取り組みを進める事業について積極的に推進していく。

2. 安心・安全なまちづくり

近年は豪雨や竜巻といった異常気象による被害が各地で発生しており、当市においても災害への備えは重要であり、市民が安心・安全に暮らせるまちを目指し、防災・防犯等において市民の生命・身体・財産を守る取組をハード・ソフト両面からの対策を強化する。

(1) 災害に強いまちづくり

当市では平成25年度に地域防災計画の見直しを行っており、平成29年度においても防災計画に基づく施策に対して優先的に予算を配分し、災害時の拠点となる施設の更新と消防・防災設備の整備を計画的に実施していく。

(2) 地域のつながりを生かしたまちづくり

近年、犯罪の広域化や凶悪化が表れており、当市においても犯罪発生への抑制・防止を図る対策が必要となっている。このような状況の中、市民・事業者・地域・行政が相互のつながりを深め、地域の交流・連携を深めることで、市民が暮らしやすいまちづくりを目指していく。

3. 行財政運営の効率化

市内の公共施設等については、将来の老朽化対策が大きな課題となっており、今後は「公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設の計画の策定により、総合的かつ計画的な管理を行っていくとともに、「稲敷市第3次行政改革大綱及び行政改革実施計画」に基づき行財政の効率化を図るものとする。

II. 予算規模

■表1 会計別当初予算額

(単位:千円, %)

会 計 名	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
《 一般会計 》	20,375,000	57.9	21,076,000	59.3	△ 701,000	△ 3.3
《 特別会計 》	13,531,953	38.4	13,214,271	37.2	317,682	2.4
国民健康保険	6,597,890	18.7	6,511,127	18.3	86,763	1.3
公平委員会	150	0.0	150	0.0	0	0.0
農業集落排水事業	421,937	1.2	414,993	1.2	6,944	1.7
公共下水道事業	1,707,210	4.9	1,597,801	4.5	109,409	6.8
介護保険	3,629,371	10.3	3,578,708	10.1	50,663	1.4
浮島財産区	4,427	0.0	1,240	0.0	3,187	257.0
古渡財産区	3,757	0.0	3,529	0.0	228	6.5
基幹水利施設管理事業	235,471	0.7	212,931	0.6	22,540	10.6
後期高齢者医療	923,559	2.6	884,192	2.5	39,367	4.5
介護サービス事業	8,181	0.0	9,600	0.0	△ 1,419	△ 14.8
合計	33,906,953	96.3	34,290,271	96.5	△ 383,318	△ 1.1
《 公営企業会計 》	1,295,674	3.7	1,245,746	3.5	49,928	4.0
水道事業	1,286,177	3.7	1,236,233	3.5	49,944	4.0
工業用水道事業	9,497	0.0	9,513	0.0	△ 16	△ 0.2
総計	35,202,627	100.0	35,536,017	100.0	△ 333,390	△ 0.9

■ 会計別当初予算額の推移 (平成24年度～平成29年度, 単位:百万円)

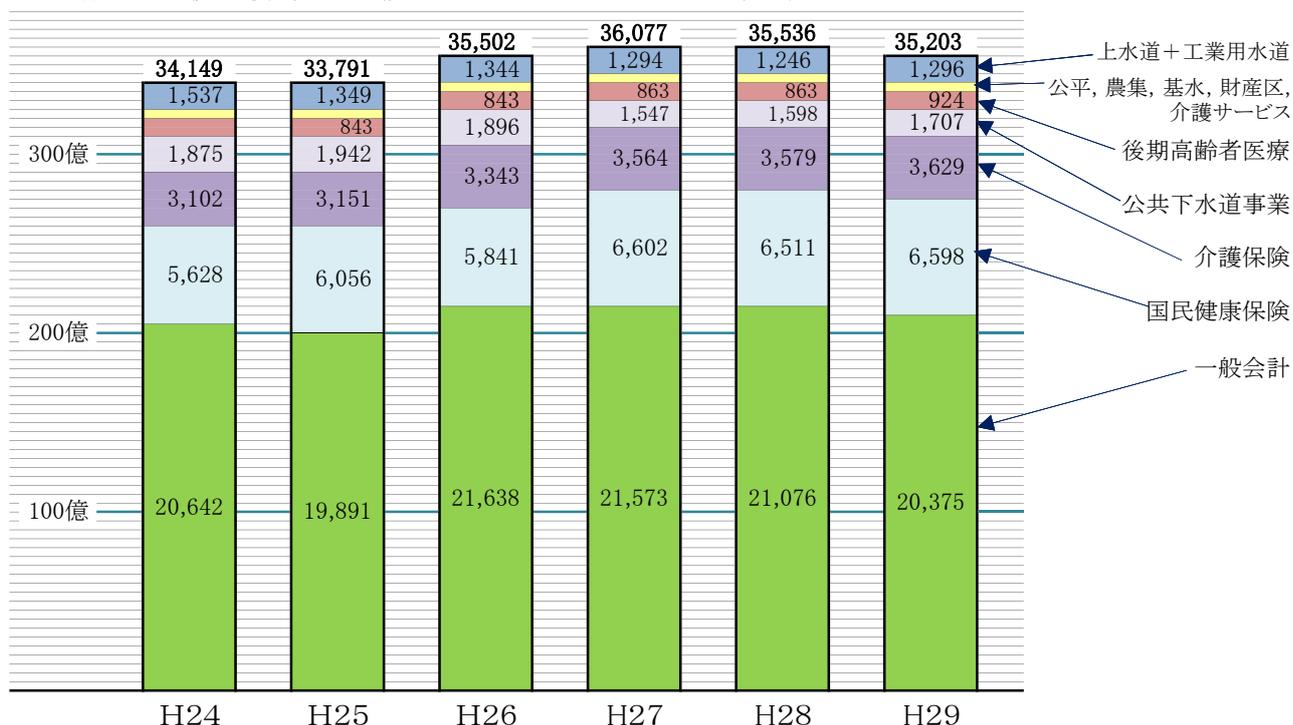


表1は、会計別の当初予算額です。一般会計の予算額は203.8億円で、前年度と比較して3.3%減となっています。減額の要因は、庁舎再編に伴う支所及び地区センターの整備改修がほぼ完了し事業費が減額となったことによるものです。

一方、特別会計予算の合計額は135.3億円で、主に国民健康保険・公共下水道事業・介護保険特別会計の増額の影響により、前年度と比較して2.4%増となっています。

上の図は、公営企業会計を含む稲敷市すべての会計の当初予算額の推移を表したものです。すべての会計の当初予算合計額をみた場合、平成29年度総額は352億円となり、前年度と比較して0.9%減となっています。

Ⅲ. 一般会計予算の概要

1. 歳入予算

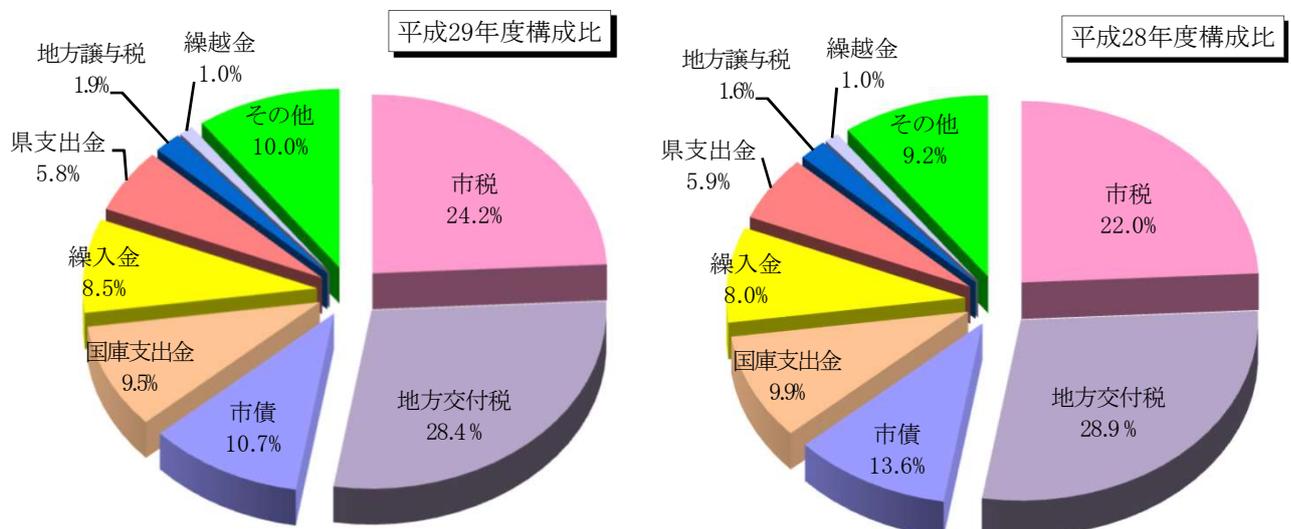
款別歳入予算

■表2 款別歳入予算額

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,927,906	24.2	4,643,157	22.0	284,749	6.1
2 地 方 譲 与 税	385,200	1.9	335,500	1.6	49,700	14.8
3 利 子 割 交 付 金	4,300	0.0	5,700	0.0	△ 1,400	△ 24.6
4 配 当 割 交 付 金	23,400	0.1	32,500	0.2	△ 9,100	△ 28.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,800	0.1	23,400	0.1	△ 10,600	△ 45.3
6 地方消費税交付金	662,000	3.2	738,500	3.5	△ 76,500	△ 10.4
7 ゴルフ場利用税交付金	233,096	1.1	196,723	0.9	36,373	18.5
8 自動車取得税交付金	79,000	0.4	50,500	0.2	28,500	56.4
9 地方特例交付金	11,000	0.1	9,500	0.0	1,500	15.8
10 地方交付税	5,780,878	28.4	6,087,000	28.9	△ 306,122	△ 5.0
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	133,387	0.7	143,758	0.7	△ 10,371	△ 7.2
13 使用料及び手数料	83,122	0.4	88,935	0.4	△ 5,813	△ 6.5
14 国庫支出金	1,927,744	9.5	2,079,534	9.9	△ 151,790	△ 7.3
15 県 支 出 金	1,172,674	5.8	1,249,546	5.9	△ 76,872	△ 6.2
16 財 産 収 入	27,391	0.1	32,576	0.2	△ 5,185	△ 15.9
17 寄 附 金	200,001	1.0	60,002	0.3	139,999	233.3
18 繰 入 金	1,726,857	8.5	1,692,701	8.0	34,156	2.0
19 繰 越 金	200,000	1.0	200,000	0.9	0	0.0
20 諸 収 入	587,544	2.9	535,468	2.5	52,076	9.7
21 市 債	2,188,700	10.7	2,863,000	13.6	△ 674,300	△ 23.6
歳 入 合 計	20,375,000	100.0	21,076,000	100.0	△ 701,000	△ 3.3

■ 款別構成比



【歳入予算の特徴】

平成29年度の歳入予算は、前年度と比較すると7億1百万円の減額となっています。

特に大きく減少するものは「市債」で、庁舎再編事業に係る合併特例事業債が、対前年度比で約6億3百万円減少しています。また、「地方交付税」では、普通交付税の合併算定替えの段階的な縮減の影響により、対前年度比で約3億円減少と見込んでいます。

一方、増加する主なものは、「市税」で、個人市民税及び固定資産税の増加により対前年度比で約2億8千万円の増収を見込んでいます。また、財源不足を補うために、財政調整基金繰入額を増額しています。

【款別歳入予算の主なもの及び増減要因】

1 市 税		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		4,927,906	4,643,157	284,749	6.1 %
内 訳		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
市民税	個人市民税	1,695,534	1,594,454	101,080	6.3 %
	法人市民税	406,849	414,133	△ 7,284	△ 1.8 %
固定資産税		2,352,528	2,163,224	189,304	8.8 %
軽自動車税		127,424	111,202	16,222	14.6 %
たばこ税		345,571	360,144	△ 14,573	△ 4.0 %
10 地方交付税		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		5,780,878	6,087,000	△ 306,122	△ 5.0 %
内 訳		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
普通交付税		5,378,700	5,676,000	△ 297,300	△ 5.2 %
特別交付税		392,178	401,000	△ 8,822	△ 2.2 %
14 国庫支出金		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		1,927,744	2,079,534	△ 151,790	△ 7.3 %
内 訳		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
防犯対策強化整備事業		3,384	55,956	△ 52,572	△ 94.0 %
農地耕作条件改善事業		89,203	197,106	△ 107,903	△ 54.7 %
15 県支出金		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		1,172,674	1,249,546	△ 76,872	△ 6.2 %
内 訳		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
放課後児童クラブ整備費補助金		0	97,708	△ 97,708	皆減
茨城県知事選挙費		23,175	0	23,175	皆増
17 寄 附 金		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		200,001	60,002	139,999	233.3 %
内 訳		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
ふるさと応援寄附金		200,000	60,000	140,000	233.3 %
18 繰 入 金		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		1,726,857	1,692,701	34,156	2.0 %
内 訳		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
財政調整基金繰入金		800,000	555,000	245,000	44.1 %
ふるさと応援基金繰入金		128,300	25,000	103,300	413.2 %
江戸崎工業団地企業立地促進助成準備基金繰入金		0	360,000	△ 360,000	皆減
21 市 債		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		2,188,700	2,863,000	△ 674,300	△ 23.6 %
内 訳		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
合併特例事業債(江戸崎体育館大規模改修事業)		146,100	0	146,100	皆増
合併特例事業債(桜川地区センター建設事業)		6,100	411,300	△ 405,200	△ 98.5 %
合併特例事業債(新利根地区センター改修事業)		0	197,700	△ 197,700	皆減

Ⅲ. 一般会計予算の概要

【地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について】

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており、表3に記載した事業の一般財源に充てることとしております。

《歳入》

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 283,660千円

《歳出》

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,509,001千円

■表3 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉協議会助成事業	54,270			6,312	47,958
要援護事業	643	540		12	91
中国残留邦人生活支援給付事業	3,543	2,657		103	783
障害者福祉事業	16,547	5,956		1,232	9,359
障害者自立支援給付事業	694,183	518,250		20,461	155,472
特別障害者手当等給付	15,881	11,990	1	462	3,428
障害者地域生活支援事業	33,569	22,108		1,333	10,128
障がい者センター運営事業	32,505		80	3,771	28,654
老人ホーム入所援護事業	41,445		6,360	4,080	31,005
老人クラブ助成事業	3,660	597		356	2,707
高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500	1,160		156	1,184
高齢者生活支援事業	24,456			2,844	21,612
医療福祉事業	320,520	123,036	37,082	18,654	141,748
児童扶養手当支給事業	176,174	58,475		13,688	104,011
放課後児童健全育成事業	85,368	45,370	18,294	2,524	19,180
子育て支援事業	9,779	5,202	3,000	183	1,394
母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	2,450	1,837		71	542
子ども・子育て支援事業	171,815	99,099	3,415	8,060	61,241
児童手当支給事業	567,280	476,415		10,567	80,298
民間保育所運営費	278,227	128,383	43,280	12,393	94,171
管外保育所運営費	11,017	3,321	1,230	752	5,714
こども園えどさき運営費	145,155	2,348	11,854	15,229	115,724
桜川こども園運営費	102,838	1,709	9,129	10,699	81,301
生活困窮者自立相談支援事業	10,538	5,378		600	4,560
生活扶助関係経費	774,229	616,054	1	18,395	139,779
要保護等児童就学助成事業	8,254	394		914	6,946
要保護等生徒就学助成事業	8,201	271		922	7,008
放課後子ども教室推進事業	17,133	7,185	8,000	227	1,721
小計	3,612,180	2,137,735	141,726	155,000	1,177,719

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障财源化分の地方消費税交付金	その他
社会 保険	介護保険特別会計繰出金	550,431	4,519		51,919	493,993
	国民健康保険特別会計繰出金	453,966	155,104		41,550	257,312
	後期高齢者医療特別会計繰出金	662,863	88,243		13,683	560,937
	小計	1,667,260	247,866	0	107,152	1,312,242
保健 衛生	休日診療事業	39,283	2,709	27,479	1,058	8,037
	母子保健事業	44,904	2,689	807	4,816	36,592
	予防接種事業	81,235			9,447	71,788
	成人保健事業	64,139	3,816	7,120	6,187	47,016
	小計	229,561	9,214	35,406	21,508	163,433
合計		5,509,001	2,394,815	177,132	283,660	2,653,394

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算

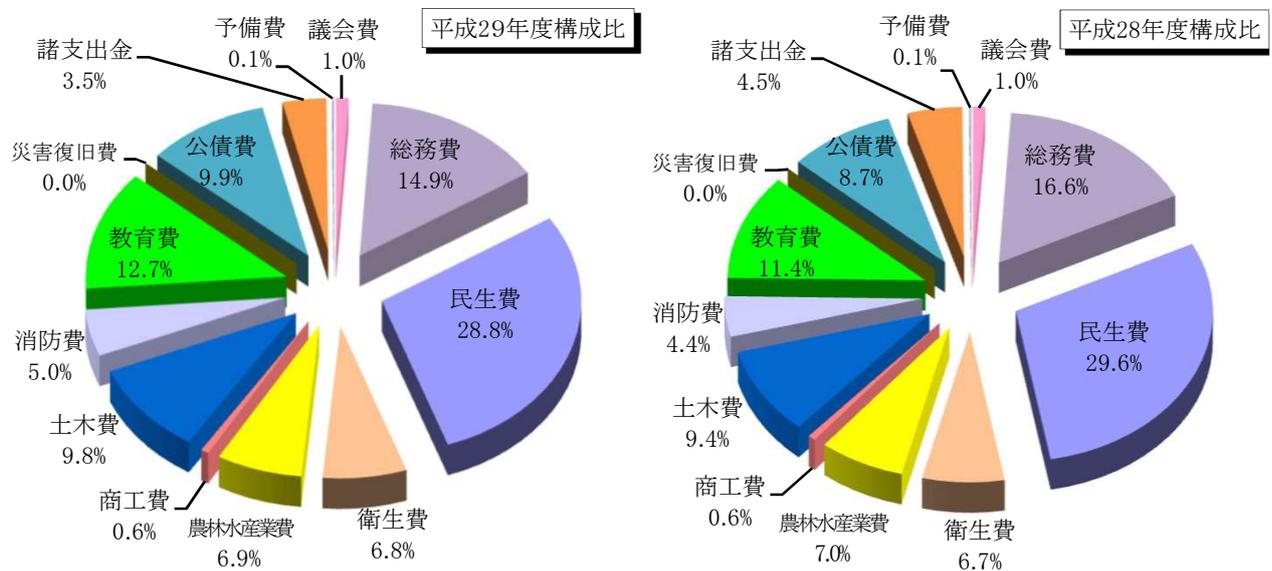
(1) 目的別予算

■表4 目的別予算額

(単位:千円, %)

目的別区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	206,922	1.0	207,266	1.0	△ 344	△ 0.2
2 総務費	3,027,421	14.9	3,506,592	16.6	△ 479,171	△ 13.7
3 民生費	5,865,894	28.8	6,230,230	29.6	△ 364,336	△ 5.8
4 衛生費	1,378,863	6.8	1,410,818	6.7	△ 31,955	△ 2.3
5 農林水産業費	1,402,857	6.9	1,471,936	7.0	△ 69,079	△ 4.7
6 商工費	128,951	0.6	128,587	0.6	364	0.3
7 土木費	2,003,715	9.8	1,988,648	9.4	15,067	0.8
8 消防費	1,009,635	5.0	919,231	4.4	90,404	9.8
9 教育費	2,589,781	12.7	2,405,421	11.4	184,360	7.7
10 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公債費	2,011,473	9.9	1,833,595	8.7	177,878	9.7
12 諸支出金	719,485	3.5	943,673	4.5	△ 224,188	△ 23.8
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	20,375,000	100.0	21,076,000	100.0	△ 701,000	△ 3.3

■ 目的別構成比



【目的別予算の特徴】

目的別予算の対前年度比較において、減少に大きく起因しているのは「総務費」と「民生費」であります。総務費については、庁舎再編事業がほぼ完了することにより約4億8千万円の減額となっています。民生費については、放課後児童クラブ整備事業がほぼ完了することが要因となっています。

一方、増加額の大きい費目は「教育費」と「公債費」であります。教育費については、江戸崎体育館施設改修工事及び桜川総合運動公園野球場スコアボード更新工事など、適切な運動環境の整備を図るものであります。また、公債費については、元金償還費の増加が影響しています。

【目的別予算の主なもの及び増減要因】

1	議 会 費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		206,922	207,266	△ 344	△ 0.2 %
・職員給与関係経費の減					△ 3,816 千円
・議会事務局費の増					3,115 千円
2	総 務 費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		3,027,421	3,506,592	△ 479,171	△ 13.7 %
・庁舎建設事業の減					△ 243,574 千円
・公共施設再編事業の減					△ 440,191 千円
・行政情報ネットワーク事業の減					△ 29,621 千円
・ふるさと応援寄附金事業の増					91,824 千円
3	民 生 費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		5,865,894	6,230,230	△ 364,336	△ 5.8 %
・臨時福祉給付金給付事業の皆減					△ 50,559 千円
・障害者自立支援給付事業の増					51,566 千円
・放課後児童健全育成事業の減					△ 247,083 千円
・民間保育所運営費の減					△ 99,885 千円
4	衛 生 費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		1,378,863	1,410,818	△ 31,955	△ 2.3 %
・上水道事業の減					△ 36,193 千円
・ふれあいセンター維持管理費の減					△ 17,890 千円
・合併処理浄化槽設置助成事業の増					14,534 千円
5	農 林 水 産 業 費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		1,402,857	1,471,936	△ 69,079	△ 4.7 %
・土地改良振興事業の減					△ 90,164 千円
・多面的機能支払交付金事業の増					15,594 千円
6	商 工 費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		128,951	128,587	364	0.3 %
・商工業振興事務費の減					△ 3,971 千円
・観光振興事務費の増					4,398 千円
7	土 木 費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		2,003,715	1,988,648	15,067	0.8 %
・道路維持補修事業の増					10,207 千円
・(目)道路新設改良費の減					△ 179,738 千円
・橋梁維持補修事業の増					150,000 千円
8	消 防 費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		1,009,635	919,231	90,404	9.8 %
・消防行政無線維持管理費の増					62,525 千円
・防災費の増					17,993 千円
9	教 育 費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		2,589,781	2,405,421	184,360	7.7 %
・小学校施設維持管理費(高田小プール建設関係経費)の減					△ 103,609 千円
・中学校施設維持管理費の増					25,185 千円
・幼稚園管理費の増					71,182 千円
・江戸崎体育館維持管理費の増					59,665 千円
・桜川総合運動公園維持管理費の増					98,073 千円
11	公 債 費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		2,011,473	1,833,595	177,878	9.7 %
内 訳					
元 金 償 還 費					
利 子 償 還 費					
元 金 償 還 費					231,526 14.6 %
利 子 償 還 費					△ 53,648 △ 21.9 %
12	諸 支 出 金	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		719,485	943,673	△ 224,188	△ 23.8 %
・ふるさと応援基金費の増					140,016 千円
・企業立地促進及び創業支援基金費の皆減					△ 360,000 千円

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算のつづき

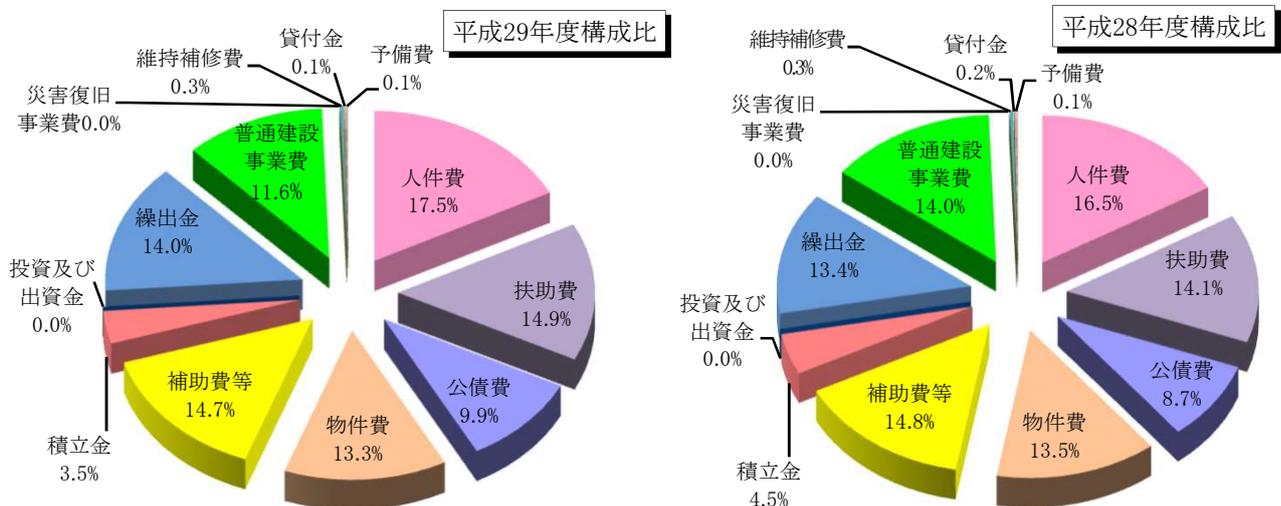
(2) 性質別予算

■表5 性質別予算額

(単位:千円, %)

性質別区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,560,413	17.5	3,471,739	16.5	88,674	2.6
2 扶助費	3,028,350	14.9	2,981,152	14.1	47,198	1.6
3 公債費	2,011,473	9.9	1,833,595	8.7	177,878	9.7
4 物件費	2,719,045	13.3	2,836,433	13.5	△ 117,388	△ 4.1
5 補助費等	3,002,651	14.7	3,108,768	14.8	△ 106,117	△ 3.4
6 積立金	717,884	3.5	942,072	4.5	△ 224,188	△ 23.8
7 投資及び出資金	1,053	0.0	3,736	0.0	△ 2,683	△ 71.8
8 繰出金	2,854,234	14.0	2,827,702	13.4	26,532	0.9
9 普通建設事業費	2,359,142	11.6	2,944,305	14.0	△ 585,163	△ 19.9
10 災害復旧事業費	1,203	0.0	1,044	0.0	159	15.2
11 維持補修費	60,449	0.3	62,978	0.3	△ 2,529	△ 4.0
12 貸付金	29,103	0.1	32,476	0.2	△ 3,373	△ 10.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	20,375,000	100.0	21,076,000	100.0	△ 701,000	△ 3.3

■ 性質別構成比



【性質別予算の特徴】

性質別予算で、前年度と比較して増加している主な費目は、「人件費」と「公債費」であります。人件費は非常勤一般職員関係経費が要因となっており、公債費については、合併特例事業債及び臨時財政対策債の元金償還費の増加が影響しています。

減少している費目の中で大きいものは、「普通建設事業費」と「積立金」です。普通建設事業費については、公共施設再編事業及び放課後児童クラブ整備事業の減額が主な要因となっています。また、積立金については、平成28年度に設置された新たな基金への積立金の皆減が影響しています。

【性質別予算の主なもの及び増減要因】

1	人件費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		3,560,413	3,471,739	88,674	2.6 %
	・ 非常勤一般職員関係経費の増				88,674 千円
2	扶助費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		3,028,350	2,981,152	47,198	1.6 %
	・ 子ども・子育て支援事業における扶助費の増				127,965 千円
	・ 民間保育所運営費における扶助費の減				△ 83,297 千円
3	公債費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		2,011,473	1,833,595	177,878	9.7 %
	・ 元金償還費の増				231,526 千円
	・ 利子償還費の減				△ 53,648 千円
4	物件費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		2,719,045	2,836,433	△ 117,388	△ 4.1 %
	・ 本庁舎、支所・地区センター管理費における物件費の増				54,098 千円
	・ ふるさと応援寄附金事業における物件費の増				91,824 千円
	・ 庁舎建設事業における物件費の減				△ 241,574 千円
5	補助費等	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		3,002,651	3,108,768	△ 106,117	△ 3.4 %
	・ 人口減少対策事業の各種補助金の増				18,211 千円
	・ 子ども・子育て支援事業の私立認定子ども園施設整備事業補助金の減				△ 99,153 千円
	・ 民間保育所運営費の減				△ 16,588 千円
	・ 上水道事業の減				△ 34,410 千円
	内 訳	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	一部事務組合に対するもの	1,648,271	1,663,567	△ 15,296	△ 0.9 %
	その他に対するもの	1,354,380	1,445,201	△ 90,821	△ 6.3 %
6	積立金	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		717,884	942,072	△ 224,188	△ 23.8 %
	・ ふるさと応援基金費の増				140,016 千円
	・ 企業立地促進及び創業支援基金積立金の皆減				△ 360,000 千円
8	繰出金	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		2,854,234	2,827,702	26,532	0.9 %
	・ 国民健康保険特別会計繰出金の減				△ 47,449 千円
	・ 公共下水道事業特別会計繰出金の増				47,514 千円
	・ 後期高齢者医療特別会計繰出金の増				19,345 千円
9	普通建設事業費	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
		2,359,142	2,944,305	△ 585,163	△ 19.9 %
	【補助事業費】				
	・ 土地改良振興事業の農地耕作条件改善事業の減				△ 47,014 千円
	・ 橋梁維持補修事業の補助事業分の増				156,200 千円
	・ 高田小学校プール新築工事補助対象事業の皆減				△ 127,200 千円
	【単独事業費】				
	・ 公共施設再編事業の減				△ 464,095 千円
	・ 放課後児童クラブ施設整備事業の減				△ 262,177 千円
	・ 消防行政無線維持管理費の増				62,993 千円
	・ 江戸崎体育館維持管理費の増				58,654 千円
	・ 桜川総合運動公園維持管理費の増				96,681 千円
	内 訳	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	補助事業費	560,486	593,766	△ 33,280	△ 5.6 %
	単独事業費	1,798,656	2,350,539	△ 551,883	△ 23.5 %

Ⅲ. 一般会計予算の概要

3. 一般会計予算からみた財政の状況

(ア) 自主財源比率・依存財源比率

自主財源とは、地方公共団体が自らが自主的に収入できる財源を指し、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものを指します。歳入総額に占める自主財源の比率が高ければ高いほど財政力が強いといえます。平成29年度の自主財源比率は、市税と寄附金が増えることで38.7%となり、前年度を上回っています。

■表6 自主財源比率と依存財源比率

(単位:千円, %)

区分	歳入科目	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
自主財源	市税	4,927,906	24.2	4,643,157	22.0	284,749	2.2
	分担金負担金	133,387	0.7	143,758	0.7	△ 10,371	△ 0.0
	使用料及び手数料	83,122	0.4	88,935	0.4	△ 5,813	△ 0.0
	財産収入	27,391	0.1	32,576	0.2	△ 5,185	△ 0.0
	寄附金	200,001	1.0	60,002	0.3	139,999	0.7
	繰入金	1,726,857	8.5	1,692,701	8.0	34,156	0.4
	繰越金	200,000	1.0	200,000	0.9	0	0.0
	諸収入	587,544	2.9	535,468	2.5	52,076	0.3
自主財源比率		7,886,208	38.7	7,396,597	35.1	489,611	3.6
依存財源	地方譲与税等(※)	1,418,796	7.0	1,400,323	6.6	18,473	0.3
	地方交付税	5,780,878	28.4	6,087,000	28.9	△ 306,122	△ 0.5
	国庫支出金	1,927,744	9.5	2,079,534	9.9	△ 151,790	△ 0.4
	県支出金	1,172,674	5.8	1,249,546	5.9	△ 76,872	△ 0.2
	市債	2,188,700	10.7	2,863,000	13.6	△ 674,300	△ 2.8
依存財源比率		12,488,792	61.3	13,679,403	64.9	△ 1,190,611	△ 3.6
歳入合計		20,375,000	100.0	21,076,000	100.0	△ 701,000	

(※)「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

(イ) 義務的経費比率・投資的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政が硬化していることを示します。投資的経費比率とは、支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費等の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政の弾力性があることを示します。

平成29年度の義務的経費比率は42.2%で、前年度より増加しています。人件費、扶助費及び公債費とも増加しており、義務的経費比率を引き上げています。一方、投資的経費比率は11.6%で、普通建設事業における公共施設再編事業及び放課後児童クラブ整備事業がほぼ完了したことにより、前年度より減少しています。

■表7 義務的経費比率と投資的経費比率

(単位:千円, %)

区分	歳出科目	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
義務的	人件費	3,560,413	17.5	3,471,739	16.5	88,674	1.0
	扶助費	3,028,350	14.9	2,981,152	14.1	47,198	0.7
	公債費	2,011,473	9.9	1,833,595	8.7	177,878	1.2
義務的経費比率		8,600,236	42.2	8,286,486	39.3	313,750	2.9
投資的	普通建設事業費	2,359,142	11.6	2,944,305	14.0	△ 585,163	△ 2.4
	災害復旧事業費	1,203	0.0	1,044	0.0	159	0.0
投資的経費比率		2,360,345	11.6	2,945,349	14.0	△ 585,004	△ 2.4
その他の経費		9,414,419	46.2	9,844,165	46.7	△ 429,746	△ 0.5
歳出合計		20,375,000	100.0	21,076,000	100.0	△ 701,000	

(ウ) 地方債残高

平成29年度予算には、地方債発行額を約21.9億円計上している一方で、元金償還額は約18.2億円計上しています。平成29年度末の地方債現在高は、平成28年度末現在高見込額から3.7億円程度増えて、約260.9億円になると見込まれます。地方債の内訳は、臨時財政対策債と合併特例債の占める割合が年々増加しています。

■表8 一般会計債の残高見込み（地方債の主なもの）

（単位：千円）

地方債の区分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込	平成29年度予算計上額		平成29年度末 現在高見込
			発行額	元金償還額	
一般公共事業債	422,855	396,640	91,300	68,046	419,894
一般単独事業債	10,023,798	11,558,076	1,275,800	761,116	12,072,760
うち合併特例債	9,152,334	10,848,456	1,274,100	592,622	11,529,934
公営住宅建設事業債	229,906	210,769	0	13,729	197,040
学校教育施設等整備事業債	1,086,517	983,045	0	93,794	889,251
全国防災、緊急防災・減災債	78,088	6,600	71,600	104,056	△ 25,856
社会福祉施設整備事業債	31,701	20,705	0	2,000	18,705
減税補てん債	363,286	305,306	0	58,686	246,620
臨時財政対策債	10,578,506	10,727,758	750,000	694,264	10,783,494
その他	1,533,819	1,508,195	0	24,432	1,483,763
合計	24,348,476	25,717,094	2,188,700	1,820,123	26,085,671

(エ) 積立金残高

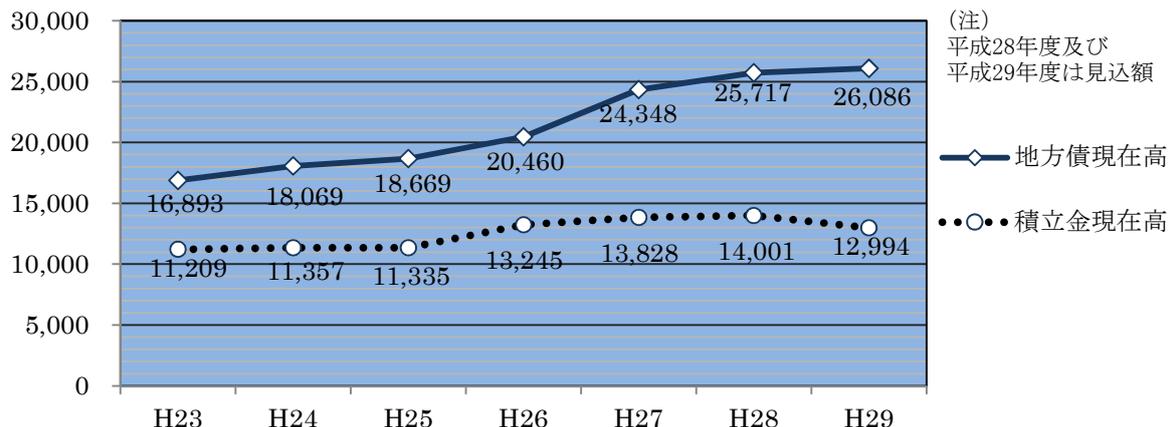
平成29年度予算では、それぞれの目的に応じた事業に充てるための基金の取り崩しを行うとともに、財源不足を補うために財政調整基金の取り崩しを予定しており、財政調整基金は前年度と比較して2.5億円増の取り崩し額を計上しております。平成29年度末の積立金現在高については、約130.5億円になると見込まれます。

■表9 一般会計に属する積立金の残高見込み

（単位：千円）

基金の名称	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込	平成29年度予算計上額		平成29年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
財政調整基金	3,828,519	3,833,669	5,860	800,000	3,039,529
減債基金	1,852,476	1,858,476	6,329		1,864,805
公共公用施設等整備基金	2,905,490	2,678,260	823	320,000	2,359,083
地域振興基金	352,218	352,478	135		352,613
下水道事業基金	953,108	953,843	875	200,000	754,718
国際交流基金	24,198	24,208	7	4,780	19,435
土地改良事業償還金軽減対策基金	61,072	61,102	16	20,000	41,118
地域福祉基金	761,658	761,658			761,658
新庁舎建設基金	2,481,155	2,272,290	3,821	242,157	2,033,954
ふるさと応援基金	60,694	155,702	200,018	128,300	227,420
合併振興基金		500,000	500,000		1,000,000
企業立地促進及び創業支援基金		360,000		11,614	348,386
江戸崎工業団地企業立地助成基金	360,000				0
東日本大震災復興交付金基金	7	7			7
定額運用基金（奨学基金外2）	187,775	189,385	1,600		190,985
合計	13,828,370	14,001,078	719,484	1,726,851	12,993,711

■ 地方債現在高と積立金現在高の推移（平成23年度～29年度、単位：百万円）



IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

表10は、平成29年度一般会計予算に計上した主要な事業の概要について個表に取りまとめ、目的別（歳出予算における款の区分）に並べたものです。なお、本表は、予算額の大小にかかわらず、本市の重点施策として位置づけられている事業を抜粋して作成しています。

<個表の見方>

[新規]・[継続]の区分、新たな経費を追加等の場合は[拡充]、事業内容の見直し場合は[変更]

予算書のページ

事業名 又は 項・目の名称	新規	担当課	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額	P7
事業 又は 項・目(一定の目的区分による事業の集合体)の目的や内容などについて記載しています。						
歳出予算の主な経費の内訳を記載しています（職員給与関係経費の記載は省略）。 「◆」及び「・」は、主な事業費や事業内の主な経費の内容等を記載しています。					財源の内訳を記載しています。	

■表10 一般会計予算に計上した主要な事業

1 議会費 (単位:千円)

(項) 議会費	継続	議会事務局	H29予算額	H28予算額	増減額	P34
			206,922	207,266	△ 344	
議会議員(定数20名)の報酬関係経費、議会活動に要する経費及び議会事務局に要する経費など、議会の運営に必要なすべての経費を計上しています。						
◆議員報酬関係経費(報酬、期末手当、共済費)			149,130		財源内訳	国県支出金
◆議会活動費(議会の調査研究活動に要する旅費等)			5,523			地方債
◆議会事務局費(会議録作成に要する経費等)			13,425			その他
						一般財源
						206,922

2 総務費

シティプロモーション事業	継続	秘書広聴課	H29予算額	H28予算額	増減額	P44
			4,575	3,019	1,556	
専門セクションの設置により、独自のシティセールスに取り組みます。また、各部局ごとに発信する様々な情報を集約し、一元管理できる仕組みや体制の構築を行います。						
・需用費				2,156	財源内訳	国県支出金
シティプロモーション冊子印刷		1,793				地方債
・委託料				2,037		その他
ホームページ運営業務委託		1,000				一般財源
デザイン委託		1,037				3,575

公共施設再編事業	変更	公共施設再編室	H29予算額	H28予算額	増減額	P52
			616,203	1,056,394	△ 440,191	
旧庁舎等の施設改築・改修・解体を行い、支所及び地区センターを整備いたします。公共施設の個別施設計画の策定により、効率的な管理運営を進めます。						
◆公共施設基礎調査支援業務(新規)			18,926		財源内訳	国県支出金
◆廃止となった施設等の解体等			587,938			地方債
						その他
						一般財源
						558,400
						0
						57,803

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

企画調整事務費	拡充	政策企画課	H29予算額	H28予算額	増減額	P53
			22,921	17,448	5,473	
市の重要課題等に対応するための施策を企画・立案・調整するための事務費で、自治体経営の調査・研究、外部評価委員による行政評価等も行っていきます。						
◆地域活性化拠点形成に係る基本構想策定業務(新規)			7,539	財 源 内 訳	国県支出金	
◆外部評価プログラム導入支援業務(新規)			8,547		地方債	
◆霞ヶ浦サイクリングロードPR			2,182		その他	
					一般財源	22,921

地域公共交通対策事業	継続	政策企画課	H29予算額	H28予算額	増減額	P55
			142,113	144,961	△ 2,848	
高齢者や通学児童生徒等、市民のニーズに沿った地域公共交通システムを構築し、民間事業者に対して運行に要する経費等の一部を助成していきます。 また、地域公共交通会議を開催し、地域公共交通網形成計画を策定していきます。						
・公共交通運行補助金(路線バス運行助成)			116,456	財 源 内 訳	国県支出金	2,750
・地域交通助成補助金(タクシー利用券助成)			15,330		地方債	
・地域公共交通会議負担金			2,298		その他	31
・県南広域バス負担金			5,500		一般財源	139,332

企業立地推進事業	継続	企業誘致推進室	H29予算額	H28予算額	増減額	P57
			1,605	2,400	△ 795	
市独自の有利な優遇制度により、市内へ優良企業の誘致をしていきます。特に企業の本社機能移転や、研究機関の誘致を積極的に進めます。						
・委託料(企業データ抽出委託等)			404	財 源 内 訳	国県支出金	
・負担金(江戸崎工業団地事業推進協議会等)			610		地方債	
					その他	
					一般財源	1,605

地域おこし協力隊事業	継続	人口減少対策室	H29予算額	H28予算額	増減額	P58
			25,479	28,000	△ 2,521	
都市部の意欲ある人材を、地域の新たな担い手として受け入れ、地域力の充実・強化を図ります。 都市圏で培った知識や経験を生かした新たな視点で、地域資源の発掘や市のPR活動、市の魅力を伝える情報発信を行います。						
・報酬(協力隊員7名分)			13,994	財 源 内 訳	国県支出金	
・その他の経費			11,485		地方債	
					その他	
					一般財源	25,479
※特別交付税算定対象(隊員1名あたり400万円が上限)						

人口減少対策事業	拡充	人口減少対策室	H29予算額	H28予算額	増減額	P60
			44,228	26,426	17,802	
当市における人口問題を克服するため、「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」の進捗管理及び見直しを行います。また、若い夫婦世帯のマイホーム支援や空き家バンクの運用等により市内への移住定住を促進します。						
・移住定住促進PRパンフレット			594	財 源 内 訳	国県支出金	
・マイホーム取得等に対する補助金			43,080		地方債	
					その他	18,400
					一般財源	25,828

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

田舎暮らしのお試し住宅事業	継続	人口減少対策室	H29予算額	H28予算額	増減額	P61
			2,141	2,704	△ 563	
<p>市内への移住及び定住促進を目的に、稲敷市での生活を体験できる住宅を短期間(最長7日間)貸出します。また、イベントにおける貸出しも行い、地域活性化及び市のPR効果も図ります。</p>						
<p>・お試し住宅の改修・維持管理経費</p>			2,141	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	1,500
					一般財源	641

稲敷ライスミルクプロジェクト	継続	企業誘致推進室	H29予算額	H28予算額	増減額	P62
			5,500	5,500	0	
<p>市内産の米のPR及び米の新たな6次産業化を目的に、産官学金が連携し、市内産の米を活用した生ライスミルクを原料に商品開発を行います。 平成29年度においては、「生ライスミルク」の商品化を目標とします。</p>						
<p>・試作品製造研究委託</p>			5,000	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	5,000
					一般財源	500

ふるさと応援寄附金事業	拡充	政策企画課	H29予算額	H28予算額	増減額	P63
			137,663	45,839	91,824	
<p>市の特産品のほか、稲敷市らしい観光資源を活用したお礼で市の魅力発信を行い、特産品の販売促進や市への来訪者を増やす取り組みを行っていきます。</p>						
<p>◆委託料 ・ふるさと納税管理・推進等の業務</p>			133,584	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	137,663

産業創出支援事業	新規	企業誘致推進室	H29予算額	H28予算額	増減額	P63
			11,614		11,614	
<p>市内の既存ストックを含めた地域資源の活用による事業を公募し、その実現性、地域産業の活性化及び人口問題の克服等の地方創生への効果を審査し、認められた事業について支援を行います。</p>						
<p>◆地域資源活用型産業創出支援事業補助金</p>			11,614	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	11,614
					一般財源	0

防犯対策事業	継続	危機管理課	H29予算額	H28予算額	増減額	P65
			40,068	41,142	△ 1,074	
<p>市民や警察署等関係機関と連携して、各種防犯活動を積極的に推進していきます。また、防犯活動団体を支援するとともに、防犯灯や防犯カメラの設置等によって、防犯のまちづくりを進めていきます。</p>						
<p>◆需用費・委託料 ・防犯キャンペーンや防犯灯・防犯カメラの維持管理経費</p>			24,768	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	8,500
<p>◆工事請負費 ・防犯灯、防犯カメラの設置工事費</p>			10,725		その他	54
					一般財源	31,514

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

AED 整備事業	継続	危機管理課	H29予算額	H28予算額	増減額	P67
			5,183	6,541	△ 1,358	
<p>市内で病院外心停止が発生した場合に、その場に居合わせた市民が救命を目的としてAEDを利用しやすい体制を整備するため、24時間営業のコンビニエンスストアと協定し、市がAEDを配置します。また、今後は公共施設に設置するAEDについて、配置と維持管理を一元的に行っていきます。</p>						
◆コンビニエンスストアへ設置するAEDの費用(リース方式)			936	財 源 内 訳	国県支出金	
◆公共施設への設置・維持管理費用			4,247		地方債	
					その他	1,500
					一般財源	3,683

コンビニ交付事業	継続	市民窓口課	H29予算額	H28予算額	増減額	P77
			5,398	5,150	248	
<p>市民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアに設置してあるマルチコピー機より、住民票・印鑑証明書・税証明書を取得することができるサービスを実施します。</p>						
◆委託料			2,333	財 源 内 訳	国県支出金	
・コンビニ交付業務委託					地方債	
◆負担金			3,000		その他	
・コンビニ交付運営負担金(地方公共団体情報システム機構)					一般財源	5,398

3 民生費

障害者福祉事務費	継続	社会福祉課	H29予算額	H28予算額	増減額	P94
			5,370	4,007	1,363	
<p>「障害者基本法」及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の規定に基づく「稲敷市障害者基本計画」及び「稲敷市障害福祉計画」を策定いたします。</p>						
◆市障害者基本計画及び市障害福祉計画策定業務			3,154	財 源 内 訳	国県支出金	80
					地方債	
					その他	1
					一般財源	5,289

放課後児童健全育成事業	継続	子ども 家庭課	H29予算額	H28予算額	増減額	P111
			85,368	332,451	△ 247,083	
<p>保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、放課後児童クラブを実施しています。</p>						
◆放課後児童クラブの運営に係る経費			83,652	財 源 内 訳	国県支出金	45,370
◆放課後児童クラブの施設整備に係る経費			1,716		地方債	
					その他	18,294
					一般財源	21,704

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

子ども・子育て支援事業	継続	子ども 家庭課	H29予算額	H28予算額	増減額	P114
			171,815	172,971	△ 1,156	
<p>私立保育所の入所事務等に要する経費や子ども・子育て支援新制度により市内私立認定こども園へ施設型給付費を支弁することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とします。 また、市就園奨励費補助金制度に基づき就園奨励費を支給することにより、幼稚園教育の充実を図ることを目的とします。</p>						
◆子育て支援コンサルジュの配置			2,185	財	国県支出金	99,099
◆施設型給付費(管内)			127,995	源	地方債	
◆施設型給付費(管外)			11,107	内	その他	3,415
◆子育て情報サービスの提供(「子育てタウン」ママフレ)			1,944	訳	一般財源	69,301
◆防犯対策強化整備事業補助金			5,076			

生活困窮者自立 相談支援事業	拡充	生活福祉課	H29予算額	H28予算額	増減額	P125
			10,538	7,198	3,340	
<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施やその他の支援を行います。</p>						
◆相談支援員の配置			2,270	財	国県支出金	5,378
◆家計相談支援事業			3,573	源	地方債	
◆子どもの学習支援事業(新規)			2,534	内	その他	
◆住宅確保給付金			1,070	訳	一般財源	5,160

4 衛生費

母子保健事業	拡充	健康増進課	H29予算額	H28予算額	増減額	P129
			44,904	40,724	4,180	
<p>母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の集団健診や医療機関健診を実施します。また、軽度発達障がい児に係る保健相談や指導及び不妊治療や未熟児養育医療に対する助成も行います。 また、母子保健(妊娠中から子育てまで)に関する情報提供や相談事業も充実させていきます。</p>						
・診査・健診委託(妊婦乳児健診医療機関への委託)			24,693	財	国県支出金	2,689
・妊娠・出産包括支援事業委託(新規)			2,900	源	地方債	
・不妊治療助成扶助費			4,750	内	その他	807
・未熟児養育医療給付扶助			1,000	訳	一般財源	41,408

再生可能エネルギー 導入促進事業	継続	環境課	H29予算額	H28予算額	増減額	P137
			4,000	4,800	△ 800	
<p>地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会づくりによる環境保全を推進するために住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、補助金を交付します。</p>						
◆住宅用太陽光発電システム設置費補助金			4,000	財	国県支出金	
				源	地方債	
				内	その他	4,000
				訳	一般財源	0

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

5 農林水産業費

農業経営所得安定対策事業	継続	農政課	H29予算額	H28予算額	増減額	P142
			180,020	178,418	1,602	
<p>農業者団体等と連携しながら、需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、水田農業の構造改革の推進、水田を活用した作物の産地づくりの推進を図ります。</p>						
◆農業経営所得安定対策事業補助金			176,665		財源内訳	15,100
経営所得安定対策事業補助		79,500			国県支出金	
水田活用作物生産振興事業補助		69,070			地方債	
水田活用作物生産安定定着化事業補助		11,995			その他	4,353
地域農業再生協議会運営事業		15,100			一般財源	160,567

農産物振興事業	継続	農政課	H29予算額	H28予算額	増減額	P143
			6,116	5,820	296	
<p>消費者ニーズに対応した農産物づくり、農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ります。</p>						
◆農産物生産者団体の育成やPR活動の支援 ・農産物消費宣伝事業補助金			4,665		財源内訳	
					国県支出金	
					地方債	
					その他	4,500
					一般財源	1,616

土地改良振興事業	継続	農政課	H29予算額	H28予算額	増減額	P145
			281,365	371,529	△ 90,164	
<p>農地・農業用施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進します。</p>						
◆主な負担金					財源内訳	90,106
・国営新利根川沿岸地区土地改良事業償還金			8,613		国県支出金	
・県営土地改良事業負担金			64,600		地方債	85,100
〈地区別(事業種別, 工事内容)事業費内訳〉					その他	61,138
①本新(経営体育成整備事業)		28,000			一般財源	45,021
②大宿君賀(経営体育成整備事業)		20,000				
③高田(経営体育成整備事業)		4,600				
④余郷入(かんがい排水事業)		12,000				
・県単土地改良事業			16,613			
〈地区別(事業種別, 工事内容)事業費内訳〉						
①浮島(排水改良事業)		2,475				
②東大沼(排水改良事業)		14,138				
・県営ストックマネジメント事業			30,000			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

多面的機能支払交付金事業	継続	農 政 課	H29予算額	H28予算額	増 減 額	P147
			313,914	298,320	15,594	
<p>農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進し、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。</p>						
◆多面的機能支払交付金補助金<以下は補助金の内訳>			312,036	財 源 内 訳	国県支出金	234,926
・農地維持支払	116,867	地 方 債				
・資源向上支払(共同活動)	68,778	そ の 他				
・資源向上支払(長寿命化)	126,391	一 般 財 源	78,988			

農業経営基盤強化促進事業	継続	農 政 課	H29予算額	H28予算額	増 減 額	P148
			8,020	10,844	△ 2,824	
<p>認定農業者・営農組織等の担い手に対して支援を行うことで、地域農業構造改善を図ります。また、新規就農者の育成・確保を図ることを目的に、青年就農給付金事業等で支援していきます。</p>						
◆主な支援事業			7,600	財 源 内 訳	国県支出金	3,000
・認定農業者連絡協議会	600	地 方 債				
・担い手育成農地利用集積促進補助金	4,000	そ の 他	4,500			
・青年就農給付金事業	3,000	一 般 財 源	520			

6 商 工 費

商工業振興事務費	継続	商工観光課	H29予算額	H28予算額	増 減 額	P152
			45,773	49,744	△ 3,971	
<p>自治金融制度にかかる信用保証料の補助及び県信用保証協会寄託金により、市内の事業者を支援し、また、市商工会を支援することで市内商工業の振興を図ります。</p>						
◆主な支援事業			45,434	財 源 内 訳	国県支出金	
・商工会補助金	18,301	地 方 債				
・中小企業信用保証料(補助金)	12,693	そ の 他	13,003			
・自治金融制度預託金	13,002	一 般 財 源	32,770			
・開業資金利子補給	400					

観光振興事務費	継続	商工観光課	H29予算額	H28予算額	増 減 額	P153
			39,561	35,163	4,398	
<p>観光施設や特産品等の紹介・宣伝、観光誘致活動、各種イベントの開催、観光協会組織の強化・拡充をすることで、市の活性化を図ります。</p>						
◆観光協会が主催・共催・支援する主なイベント等			32,172	財 源 内 訳	国県支出金	
・チューリップまつり	14,000	地 方 債				
・夏まつり	13,500	そ の 他	2,000			
・ふな釣り大会	1,030	一 般 財 源	37,561			
・かぼちゃフェア	500					
・商工会青年部イベント	400					

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

7 土 木 費

道 路 維 持 補 修 事 業	継 続	建 設 課	H29予算額	H28予算額	増 減 額	P158	
			309,200	298,993	10,207		
舗装の打替えや雨水排水施設の維持補修などを行うことで、市道の機能保全と安全性の確保をしています。また、修繕など各地域からの要望に対しては積極的に取組むこととしています。							
・役務費（剪定・除草手数料等）			4,702		財 源 内 訳	国県支出金	
・委託料			22,912			地 方 債	
（調査及び測量委託）		8,000				そ の 他	93,538
（実施設計委託）		6,400				一 般 財 源	215,662
（排水汚泥等処理委託）		7,816					
・工事請負費			255,889				
①道路維持工事		143,400					
②地域要望に応えるための補修事業		110,000					
③交通安全施設工事		2,489					
・原材料費（砕石など補修材料等）			16,000				

道 路 新 設 改 良 事 業	継 続	建 設 課	H29予算額	H28予算額	増 減 額	P159	
			129,711	397,335	△ 267,624		
市道の新規整備・拡張等を行い、市民の利便性と安全性の確保を図ります。							
・委託料			25,200		財 源 内 訳	国県支出金	5,500
（調査及び測量委託）		8,900				地 方 債	
（実施設計委託）		15,000				そ の 他	84,750
・工事請負費（以下は主なもの）			62,500			一 般 財 源	39,461
①(江)1199号線		10,000					
②(新)1025号線		15,000					
③(桜)2-5線		26,000					
・公有財産購入費（土地購入費）			24,300				
・補償金（電柱移転補償費等）			15,130				

市道(江)5129・5128号線 改 良 事 業	変 更	建 設 課	H29予算額	H28予算額	増 減 額	P161	
			77,000		77,000		
県道路線を結ぶ幹線道路の拡幅、歩道整備、側溝整備を行い、交通の安全性と利便性の向上を図ります。							
・工事請負費			53,000		財 源 内 訳	国県支出金	27,500
・公有財産購入費			15,000			地 方 債	45,100
						そ の 他	
						一 般 財 源	4,400

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

市道（江）3001号線改良事業	変更	建設課	H29予算額	H28予算額	増減額	P161
			45,000		45,000	
圏央道稲敷インターに繋がる路線の拡幅、歩道整備を行い、通学児童の安全性の向上を図ります。						
・工事請負費			38,000	財源内訳	国県支出金 19,250 地方債 24,400 その他 一般財源 1,350	

橋梁維持補修事業	継続	建設課	H29予算額	H28予算額	増減額	P162
			232,800	82,800	150,000	
「橋梁長寿命化計画」に基づき、橋梁部（市道）の長寿命化を図るための維持補修事業を行っています。						
・委託料			74,000	財源内訳	国県支出金 112,640	
調査測量		57,000			地方債	
実施設計		17,000			その他	
・工事請負費			158,800		一般財源 120,160	

8 消 防 費

消防団運営費	継続	危機管理課	H29予算額	H28予算額	増減額	P168
			77,916	90,755	△ 12,839	
消防団員の確保に努めながら、各種訓練等を通して団員を育成し、地域の消防力を強化します。						
・消防団員の報酬			24,242	財源内訳	国県支出金	
・消防団員の出場手当			6,923		地方債	
・需用費（被服費・編上靴等）			5,518		その他	2
・退職消防団員報償基金への積立（負担金）			26,880		一般財源	77,914

消防行政無線維持管理費	拡充	危機管理課	H29予算額	H28予算額	増減額	P171
			79,813	17,288	62,525	
災害時にいち早く災害情報を伝達し、平常時には一般行政情報の伝達を確保します。災害時の信頼性および市民の利便性の観点から、高機能かつ利便性の高いデジタル方式への移行を進めます。						
◆防災行政無線同報系整備事業（新規）			71,612	財源内訳	国県支出金	
					地方債	71,600
					その他	
					一般財源	8,213

防 災 費	拡充	危機管理課	H29予算額	H28予算額	増減額	P173
			33,580	15,587	17,993	
災害が発生した場合に適切な行動ができるように、毎年住民や防災関係機関と連携を十分に図りながら、実践的な訓練を行います。また、災害が発生した場合に必要な食料や生活必需品を備蓄するとともに、民間事業者との協定によって各種物資等の確保を図ります。さらに、気象観測データ等を市民に迅速に提供できるシステムの活用を進めます。						
◆防災計画策定業務（新規）			8,046	財源内訳	国県支出金	
◆気象観測データの提供			972		地方債	
◆震度計の移設費用			1,836		その他	15,000
◆防災備品の備蓄			19,108		一般財源	18,580

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

9 教 育 費

学校教育事務費	継続	教育学務課	H29予算額	H28予算額	増減額	P178
			47,234	45,403	1,831	
<p>小中学校に学校図書館司書を配置し、読書活動の充実と学力向上を図ります。 また、小中学校における各種体育大会やコンクール等で、全国大会・関東大会等の上位大会に出場する場合の遠征費等を負担することで、児童生徒の学習や運動に対する意欲の向上を図ります。</p>						
◆学校図書館司書の配置			16,544	財 源 内 訳	国県支出金	
・図書館司書の配置人員の増(12名→14名)					地方債	
◆学校教育指導主事負担金			28,500		その他	
◆全国・関東大会等参加補助金			1,000		一般財源	47,234

教育系情報ネットワーク維持管理費	継続	教育学務課	H29予算額	H28予算額	増減額	P180
			53,232	50,184	3,048	
<p>小中学校に情報用機器やネットワークを整備し、児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成と、学校事務の効率化や学校経営の改善を図ります。</p>						
◆維持管理費			11,153	財 源 内 訳	国県支出金	
・消耗品等		9,585			地方債	
・機器管理費		1,568			その他	
◆機器借上料			42,079		一般財源	53,232

教育送迎バス運行事業	継続	教育学務課	H29予算額	H28予算額	増減額	P181
			95,910	71,169	24,741	
<p>児童生徒の通学時の安全を確保するとともに、学校の統廃合により遠距離通学が必要となった児童生徒の通学手段の確保のためスクールバスを無料で運行するとともに、路線バスを利用している児童生徒の定期代を市が負担することで保護者の経済的な負担を軽減いたします。</p>						
◆路線バス定期券購入費			9,345	財 源 内 訳	国県支出金	2,959
◆運行委託			84,765		地方債	
・江戸崎地区児童送迎バス運行业務委託		10,880			その他	
・東中スクールバス運行业務委託		2,474			一般財源	92,951
・阿波小甘田・阿波地区児童送迎業務委託		5,121				
・あずま東小スクールバス運行业務委託		19,411				
・新利根小スクールバス運行业務委託		46,879				

語学指導事業	継続	教育委員会指導室	H29予算額	H28予算額	増減額	P182
			28,263	28,216	47	
<p>国際理解と英語教育を充実させるため、小・中学校及びこども園・幼稚園に英語指導助手を派遣します。また、児童生徒の英語学習に対する意欲向上と、保護者の財政負担軽減のために、英語検定受験料を全額負担いたします。</p>						
・外国語講師派遣委託料			26,763	財 源 内 訳	国県支出金	
・英語検定受験料補助金			1,500		地方債	
					その他	1,000
					一般財源	27,263

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

TT非常勤講師配置事業	継続	教育委員会 指導室	H29予算額	H28予算額	増減額	P182
			9,000	9,248	△ 248	
<p>ティーム・ティーチング非常勤講師を配置することで、本市の特性に応じた学校教育の充実と、小学校における特色ある学校づくりを促進し、学校教育の個性化・多様化を図ります。</p>						
・TT非常勤講師(4名)の報酬			7,105	財 源 内 訳	国県支出金	
・共済費(社会保険料)			1,363		地方債	
・旅費(費用弁償)			532		その他	
					一般財源	9,000

学校教育支援事業	継続	教育委員会 指導室	H29予算額	H28予算額	増減額	P182
			31,530	32,398	△ 868	
<p>小中学校に学校教育支援員を配置し、特別な支援が必要な児童生徒の在籍する学校や小規模校などのニーズに沿った学習等を支援します。</p>						
・学校教育支援員(14名)の報酬			24,868	財 源 内 訳	国県支出金	
・共済費(社会保険料)			4,768		地方債	
・旅費(費用弁償)			1,862		その他	
					一般財源	31,530

学校指導事務費	継続	教育委員会 指導室	H29予算額	H28予算額	増減額	P183
			59,238	60,608	△ 1,370	
<p>特別な教育的支援を必要とする幼児・児童生徒に対して、適切な教育を行うため特別支援教育支援員を配置して、学校生活等のサポートを行います。 また、教育相談員を増員し、従来の教育相談に加えて、適応指導教室の充実を図ります。 さらに、学校生活支援員を配置し、充実した学校生活を送れる教育環境をつくります。スクールカウンセラー・心理相談員の協力を得て、学校におけるカウンセリング機能を充実していきます。</p>						
◆報酬(下記は主なもの)			51,990	財 源 内 訳	国県支出金	525
・学校生活支援員		3,815			地方債	
・教育相談員		3,636			その他	
・学校教育指導員		1,300			一般財源	58,713
・特別支援教育支援員		41,633				
◆共済費			774			
◆費用弁償			3,225			
◆報償費			2,445			
・スクールカウンセラー			100			
・心理相談員			1,800			

教育センター運営費	継続	教育委員会 指導室	H29予算額	H28予算額	増減額	P184
			12,202	3,930	8,272	
<p>閉校後の鳩崎小学校を活用し、児童生徒・保護者を対象とした相談事業を行うとともに、新たに適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援します。 また、教育研修施設を設置し、教職員の職務遂行に必要な職能研修・専門研修等を行い、教職員の資質向上を図ります。</p>						
・施設の運営費等(維持管理経費)			4,463	財 源 内 訳	国県支出金	
・施設補修工事等(キュービクル更新工事等)			7,739		地方債	
					その他	
					一般財源	12,202

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

小学校施設 維持管理経費	継続	教育学務課	H29予算額	H28予算額	増減額	P187
			119,415	223,024	△ 103,609	
<p>学校施設は子どもたちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため、充実した学校生活が送れるように、適切な教育環境を維持していきます。</p> <p>平成29年度は学校の維持管理に必要な工事のほか、プール改修工事等を行います。</p>						
◆小学校施設維持管理経費			60,092	財 源 内 訳	国県支出金	
◆高田小学校旧体育館解体工事費			59,323		地方債	
・委託料		2,018			その他	18,080
・工事請負費		57,305			一般財源	101,335

小学校教育振興事業	継続	教育学務課	H29予算額	H28予算額	増減額	P198
			11,098	11,303	△ 205	
<p>市内小学校の児童生徒を対象とした陸上記録会を開催することにより、日ごろの体育活動の成果を競い、児童相互の交流を図るとともに、基礎的運動能力を伸ばしていきます。</p> <p>また、ふるさと応援寄附金を原資とした、ふるさと応援基金を活用して、時代に対応した設備・教材を整備していきます。</p>						
◆小学校陸上記録会経費 (その他 各小学校教育振興費にバス代を計上)			132	財 源 内 訳	国県支出金	
◆教材備品購入費(電子黒板)			10,043		地方債	
					その他	9,200
					一般財源	1,898

新利根幼稚園管理費	拡充	新利根幼稚園	H29予算額	H28予算額	増減額	P219
			22,856	17,452	5,404	
<p>新利根幼稚園の施設の維持管理等を適切に行うことにより、円滑な幼稚園運営と快適な教育環境の確保に努めていきます。</p> <p>平成29年度は、例年経費のほか、適切な保育環境を提供するため、トイレの改修工事(洋式化)を行います。</p>						
◆幼稚園施設の維持管理に要する経費(需用費委託料等)			16,076	財 源 内 訳	国県支出金	
◆トイレ改修工事関連経費			5,994		地方債	
					その他	2,180
					一般財源	20,676

みのり幼稚園管理費	拡充	みのり幼稚園	H29予算額	H28予算額	増減額	P221
			45,970	12,977	32,993	
<p>みのり幼稚園の施設の維持管理等を適切に行うことにより、円滑な幼稚園運営と快適な教育環境の確保に努めていきます。</p> <p>平成29年度は、例年経費のほか、適切な保育環境を提供するため、ウッドデッキ改修工事・ホール空調設備工事を行います。</p>						
◆幼稚園施設の維持管理に要する経費(需用費委託料等)			5,952	財 源 内 訳	国県支出金	
◆ウッドデッキ改修工事経費			5,231		地方債	
◆ホール空調設備工事経費(新規)			29,727		その他	34,000
◆施設用備品購入費			4,510		一般財源	11,970

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

ゆたか幼稚園管理費	拡充	ゆたか幼稚園	H29予算額	H28予算額	増減額	P223	
			55,011	22,226	32,785		
<p>ゆたか幼稚園の施設の維持管理等を適切に行うことにより、円滑な幼稚園運営と快適な教育環境の確保に努めていきます。</p> <p>平成29年度は、例年経費のほかに、適切な保育環境を提供するため、ウッドデッキ改修工事・ホール空調設備工事を行います。</p>							
◆幼稚園施設の維持管理に要する経費(需用費委託料等)			15,410		財源内訳	国県支出金	
◆ウッドデッキ改修工事経費			5,231			地方債	
◆ホール空調設備工事経費(新規)			29,727			その他	34,000
◆施設用備品購入費			4,100			一般財源	21,011

生涯学習推進事業	継続	生涯学習課	H29予算額	H28予算額	増減額	P231	
			3,064	2,016	1,048		
<p>子どもから高齢者までを対象として、市民の生涯にわたる様々な学習ニーズに対応するために、各種講座を開催し、学習機会の提供を行います。</p>							
◆各種講座開催経費(主な講座は下記のとおり)			3,064		財源内訳	国県支出金	
・生涯学習講座(2講座)						地方債	
・いなしき大学(全7回の学習プログラム)						その他	2,380
・水辺の楽校(体験教室)						一般財源	684

放課後子ども教室推進事業	拡充	生涯学習課	H29予算額	H28予算額	増減額	P234	
			17,133	13,416	3,717		
<p>放課後に小学校の余裕教室等を活用し、子どもの安全で健やかな活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を行います。</p>							
◆放課後子ども教室にかかる経費			17,133		財源内訳	国県支出金	7,185
・報償費		16,175				地方債	
・需用費		422				その他	8,000
・役務費		116				一般財源	1,948
・備品購入費		420					
<p>《放課後子ども教室実施校》 江戸崎小、高田小、新利根小、阿波小、古渡小、あずま西小 新規実施予定小学校(2校)</p>							

江戸崎公民館維持管理費	継続	江戸崎公民館	H29予算額	H28予算額	増減額	P236	
			44,059	76,456	△ 32,397		
<p>江戸崎公民館の維持管理等を適切に行うことにより、多様な学習機会と学習場所の提供を行っていきます。平成29年度は、例年経費のほかに、適切な学習環境を提供するため、駐車場の整備を行います。</p>							
◆需用費			6,869		財源内訳	国県支出金	
◆役務費			574			地方債	
◆委託料			9,197			その他	24,663
◆使用料及び賃借料			3,136			一般財源	19,396
◆工事請負費(駐車場整備工事)			24,283				

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

江戸崎体育館 維持管理費	拡充	江戸崎体育館	H29予算額	H28予算額	増減額	P253
			199,110	139,445	59,665	
江戸崎体育館の維持管理等を適切に行うことにより、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。平成29年度は、例年経費のほかに、適切な運動環境を提供するため、体育館施設の改修を行います。						
◆需用費			12,889	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			477		地方債	146,100
◆委託料			35,870		その他	3,841
◆使用料及び賃借料			294		一般財源	49,169
◆工事請負費(体育館改修工事)〈新規〉			149,580			

桜川総合運動公園 維持管理費	拡充	桜川総合 運動公園	H29予算額	H28予算額	増減額	P255
			125,606	27,533	98,073	
桜川運動公園の維持管理等を適切に行うことにより、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。平成29年度は、例年経費のほかに、適切な運動環境を提供するため、スコアボードの改修を行います。						
◆需用費			10,639	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			1,582		地方債	
◆委託料			27,449		その他	85,900
◆使用料及び賃借料			2,749		一般財源	39,706
◆工事請負費(スコアボード更新工事)〈新規〉			80,676			

V. 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】

予算書のページ P277

歳入

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,119,118	17.0	1,135,622	17.4	△ 16,504	△ 1.5
2 使用料及び手数料	750	0.0	750	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,541,781	23.4	1,485,950	22.8	55,831	3.8
4 療養給付費等交付金	238,096	3.6	237,002	3.6	1,094	0.5
5 前期高齢者交付金	1,279,840	19.4	1,210,991	18.6	68,849	5.7
6 県支出金	336,448	5.1	331,928	5.1	4,520	1.4
7 共同事業交付金	1,539,253	23.3	1,523,827	23.4	15,426	1.0
8 財産収入	5	0.0	14	0.0	△ 9	△ 64.3
9 繰入金	453,967	6.9	501,416	7.7	△ 47,449	△ 9.5
10 繰越金	70,000	1.1	70,000	1.1	0	0.0
11 諸収入	18,632	0.3	13,627	0.2	5,005	36.7
歳入合計	6,597,890	100.0	6,511,127	100.0	86,763	1.3

歳出

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	97,460	1.5	87,185	1.3	10,275	11.8
2 保険給付費	3,871,585	58.7	3,760,166	57.7	111,419	3.0
3 後期高齢者支援金等	706,889	10.7	732,611	11.3	△ 25,722	△ 3.5
4 前期高齢者納付金等	2,619	0.0	1,332	0.0	1,287	96.6
5 老人保健拠出金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 介護納付金	299,491	4.5	328,665	5.0	△ 29,174	△ 8.9
7 共同事業拠出金	1,539,266	23.3	1,523,838	23.4	15,428	1.0
8 保健事業費	61,821	0.9	59,006	0.9	2,815	4.8
9 基金積立金	5	0.0	20	0.0	△ 15	△ 75.0
10 諸支出金	8,654	0.1	8,204	0.1	450	5.5
11 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計	6,597,890	100.0	6,511,127	100.0	86,763	1.3

<予算の特徴等>

国民健康保険事業を運営するための特別会計で、療養給付費などの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっています。

【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「国民健康保険税」、「国・県支出金」、「前期高齢者交付金」が歳入の大半を占めております。

【歳出予算】

保険給付費の伸びは増加傾向にあり、後期高齢者支援金、介護納付金は減少しているものの予算上前年度対比で1.3%、約8千7百万円増加する見込みです。

V. 特別会計予算の概要

(2) 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計 【担当:総務課】

P307

歳入

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	69	46.0	69	46.0	0	0.0
2 繰入金	30	20.0	30	20.0	0	0.0
3 繰越金	50	33.3	50	33.3	0	0.0
4 諸収入	1	0.7	1	0.7	0	0.0
歳入合計	150	100.0	150	100.0	0	0.0

歳出

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 委員会費	144	96.0	144	96.0	0	0.0
2 総務費	1	0.7	1	0.7	0	0.0
3 予備費	5	3.3	5	3.3	0	0.0
歳出合計	150	100.0	150	100.0	0	0.0

<予算の特徴等>

公平委員会の経理に係る特別会計で、歳入予算については構成団体からの負担金、歳出予算については公平委員会の会議の開催に必要な経費が主な予算となっています。

【歳入予算】

構成団体の負担金は、次のとおり算定しています。

職員数403人×職員1人当たり@50円+1団体当たり均等割@10,000円
(稲敷市の負担金は30,150円で繰入金に計上されています。)

【歳出予算】

公平委員会の会議(4回/年)を開催するための経費を主体としております。

<参考>公平委員会とは・・・

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法により定められた職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講じることを職務とする「行政委員会(地方公共団体に置かなければならない委員会)」です。

当公平委員会は、合併前において、旧江戸崎町、旧新利根町、旧桜川村、旧東町、阿見町、美浦村、河内町及び江戸崎地方衛生土木組合により共同で組織されたもので、委員会の事務局は旧江戸崎町に置かれていました。また、旧江戸崎町は、委員会の経理を特別会計を設置することにより一般会計と区分して行っていました。これらが合併により稲敷市へ引き継がれています。

V. 特別会計予算の概要

(3) 農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】

予算書のページ P315

歳入

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	99,407	23.6	99,046	23.9	361	0.4
3 県支出金	2,604	0.6	2,604	0.6	0	0.0
4 財産収入	8	0.0	8	0.0	0	0.0
5 繰入金	310,413	73.6	307,430	74.1	2,983	1.0
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8 市債	9,500	2.3	5,900	1.4	3,600	61.0
歳入合計	421,937	100.0	414,993	100.0	6,944	1.7

歳出

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	193,822	45.9	187,257	45.1	6,565	3.5
2 公債費	225,105	53.4	224,726	54.2	379	0.2
3 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 予備費	3,000	0.7	3,000	0.7	0	0.0
歳出合計	421,937	100.0	414,993	100.0	6,944	1.7

<予算の特徴等>

農業集落排水事業を行うための特別会計で、具体的には、下水道使用料の賦課徴収、施設の維持管理及び施設整備などを行った際に発行した、下水道事業債の償還などを行うための歳入歳出予算となっています。

なお、国からの要請により、平成32年4月までに公営企業会計に移行することとなるため、移行に必要な準備を行っています。

【歳入予算】

歳入予算は、「使用料」と「一般会計からの繰入金」が大半を占めています。一般会計からの繰入金は、いわゆる基準内の繰入金(※)のほか、財源不足を補うための基準外の繰出金も含まれております。

(※) 一般会計が国の繰出基準に基づいた繰出を行った場合には、その一部について地方交付税措置がされることになっています。

【歳出予算】

農業集落排水施設の整備は終了しているものの、下水道事業債の年間償還額は依然として高く、歳出予算の中で「公債費」の償還が最大の割合を占めています。

■「農業集落排水事業費」の内訳

(単位:千円)

目の名称	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	比較 増減額
一般管理費 (職員給与、使用料に係る賦課徴収事務費等)	40,704	40,185	519
処理施設管理費 (各処理施設の維持管理費及び修繕等) 【君賀・鳩崎・浮島・阿波西部・阿波東部・ 古渡東部・曲淵・東中部地区】	136,300	130,336	5,964
汚泥処理施設管理費 (汚泥をコンポスト化するための維持管理費)	16,818	16,736	82

V. 特別会計予算の概要

(4) 公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】

予算書のページ P341

歳入

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	47,172	2.8	53,604	3.4	△ 6,432	△ 12.0
2 使用料及び手数料	189,206	11.1	178,499	11.2	10,707	6.0
3 国庫支出金	230,000	13.5	230,000	14.4	0	0.0
4 県支出金	1,092	0.1	973	0.1	119	12.2
5 繰入金	815,737	47.8	768,223	48.1	47,514	6.2
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	2	0.0	5,001	0.3	△ 4,999	△ 100.0
8 市債	424,000	24.8	361,500	22.6	62,500	17.3
歳入合計	1,707,210	100.0	1,597,801	100.0	109,409	6.8

歳出

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 下水道費	950,417	55.7	871,524	54.5	78,893	9.1
2 公債費	751,792	44.0	721,276	45.1	30,516	4.2
3 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 予備費	5,000	0.3	5,000	0.3	0	0.0
歳出合計	1,707,210	100.0	1,597,801	100.0	109,409	6.8

<予算の特徴等>

公共下水道事業を行うための特別会計で、具体的には、下水道使用料の賦課徴収、施設の維持管理、施設の整備及び整備を行った際に発行した、下水道事業債の償還などを行うための歳入歳出予算となっています。

なお、農業集落排水事業と同様に、国からの要請により、平成32年4月までに公営企業会計に移行することとなるため、移行に必要な準備を行っています。

【歳入予算】

下水道整備の実施段階にあるため、歳入予算のうち、下水道整備費の財源である「国庫支出金」と「市債」の占める割合が高くなっています。また、農業集落排水事業と同様に、一般会計から基準内・基準外の繰入金を収入としており、その占める割合も高くなっています。

【歳出予算】

桜川処理区を除く3処理区の下水道施設整備費(管渠敷設費など)を計上していることにより、「下水道費」が最も高い割合を占めております。新利根・東処理区整備事業費が増加しており、公共下水道事業特別会計全体では前年度と比較すると、約1億9百万円の増加となっております。

また、下水道施設整備費の財源として下水道事業債を発行していくため、当面の間は「公債費」は増加傾向にあります。

■「下水道費」の内訳

(単位:千円)

目の名称	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	比較 増減額
一般管理費 (職員給与、使用料に係る賦課徴収事務費等)	111,506	105,186	6,320
下水道施設管理費 (処理場・管渠などの維持管理費及び修繕等) 【江戸崎・新利根・桜川・東処理区域】	177,116	163,656	13,460
下水道整備費 (管渠敷設工事費等)	661,795	602,682	59,113

V. 特別会計予算の概要

(5) 介護保険特別会計 【担当:高齢福祉課】

予算書のページ 365

歳入

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	754,485	20.8	732,140	20.5	22,345	3.1
2 使用料及び手数料	95	0.0	72	0.0	23	31.9
3 国庫支出金	844,109	23.3	837,167	23.4	6,942	0.8
4 支払基金交付金	956,498	26.4	944,281	26.4	12,217	1.3
5 県支出金	522,831	14.4	513,563	14.4	9,268	1.8
6 財産収入	85	0.0	94	0.0	△ 9	△ 9.6
7 繰入金	550,431	15.2	551,283	15.4	△ 852	△ 0.2
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	836	0.0	107	0.0	729	681.3
歳入合計	3,629,371	100.0	3,578,708	100.0	50,663	1.4

歳出

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	104,101	2.9	110,114	3.1	△ 6,013	△ 5.5
2 保険給付費	3,361,778	92.6	3,345,451	93.5	16,327	0.5
3 地域支援事業費	122,977	3.4	96,322	2.7	26,655	27.7
4 基金積立金	37,912	1.0	24,718	0.7	13,194	53.4
5 諸支出金	1,603	0.0	1,103	0.0	500	45.3
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	3,629,371	100.0	3,578,708	100.0	50,663	1.4

<予算の特徴等>

介護保険事業を運営するための特別会計で、居宅介護や施設介護サービスなどの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっており、29年度から、地域支援事業の中で、介護予防と日常生活の自立を支援する「総合事業」が新たに創設され、地域の実情に応じ、多様なサービスを展開していきます。

【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「介護保険料」、「国県支出金」、「支払基金交付金」及び「繰入金(一般会計から保険給付費の125/1000に相当する額を負担する義務があるため)」が大半を占めており、歳出予算における保険給付費及び地域支援事業の増加に比例して、これらの予算額も増加しています。

【歳出予算】

「総務費」が減少しておりますが、「保険給付費」、「地域支援事業費」、「基金積立金」が増加しているため、前年度よりも予算規模が膨らんでいます。「保険給付費」の主なものの内訳は次のとおりです。

■「保険給付費」の主な内訳

(単位:千円)

目の名称	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	比較 増減額
居宅介護サービス給付費	1,007,948	1,064,223	△ 56,275
地域密着型介護サービス給付費	380,898	357,342	23,556
施設介護サービス給付費	1,449,056	1,393,600	55,456
居宅介護サービス計画給付費	151,220	144,740	6,480
介護予防サービス給付費	57,002	81,950	△ 24,948
高額介護サービス費	65,552	65,166	386

V. 特別会計予算の概要

(6) 浮島財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ P401

歳入		(単位:千円, %)					
		平成29年度		平成28年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	財産収入	1,235	27.9	1,138	91.8	97	8.5
2	繰入金	3,091	69.8	1	0.1	3,090	309000.0
3	繰越金	100	2.3	100	8.1	0	0.0
4	諸収入	1	0.0	1	0.1	0	0.0
歳入合計		4,427	100.0	1,240	100.0	3,187	257.0

歳出		(単位:千円, %)					
		平成29年度		平成28年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	1,236	27.9	1,140	91.9	96	8.4
2	諸支出金	3,091	3091.0	0	0.0	3,091	皆増
3	予備費	100	2.3	100	8.1	0	0.0
歳出合計		4,427	100.0	1,240	100.0	3,187	257.0

(7) 古渡財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ P411

歳入		(単位:千円, %)					
		平成29年度		平成28年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	財産収入	3,655	97.3	3,427	97.1	228	6.7
2	繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	繰越金	100	2.7	100	2.8	0	0.0
4	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計		3,757	100.0	3,529	100.0	228	6.5

歳出		(単位:千円, %)					
		平成29年度		平成28年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	3,657	97.3	3,429	97.2	228	6.6
2	予備費	100	2.7	100	2.8	0	0.0
歳出合計		3,757	100.0	3,529	100.0	228	6.5

<予算の特徴等>

予算の内容は、両財産区とも例年と同様に、財産区管理会の開催や財産区の財産を管理するための収入と支出となっており、予算の規模も前年度と同程度になっています。

<参考>財産区とは・・・

財産区は、地方自治法が認めた特別地方公共団体で、財産区の権限と能力は、所有する財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られています。

浮島及び古渡財産区は、合併前の旧桜川村にあったものが引き継がれたもので、それぞれが財産(土地及び基金)を所有しており、これらの財産を管理することを主目的とした事業に係る経理を他の会計と区分して行うため、特別会計を設置しています。

V. 特別会計予算の概要

(8) 基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】

予算書のページ P421

歳入

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	35,260	15.0	31,878	15.0	3,382	10.6
2 県支出金	140,982	59.9	127,458	59.9	13,524	10.6
3 繰入金	59,226	25.2	53,592	25.2	5,634	10.5
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	235,471	100.0	212,931	100.0	22,540	10.6

歳出

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 基幹水利施設管理事業費	234,970	99.8	212,430	99.8	22,540	10.6
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	0.2	500	0.2	0	0.0
歳出合計	235,471	100.0	212,931	100.0	22,540	10.6

<予算の特徴等>

国営事業によって造成された水利施設の維持管理業務が稲敷市と河内町に移管されており、稲敷市が、河内町との協定に基づいて、当該維持管理業務を行うための特別会計を設置しています。機械運転に要する電気料増加の影響等により、対前年度比で1.9%増の予算となっています。

【歳入予算】

河内町が負担する事業費は「分担金及び負担金」に、稲敷市が負担する事業費は一般会計からの「繰入金」に計上しています。

【歳出予算】

基幹水利施設の維持管理業務を関係土地改良区(新利根川土地改良区・豊田新田土地改良区)へ委託するもので、実質的な経費の大半が電気料金となっています。

<参考>基幹水利施設管理事業とは・・・

農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設の持つ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うものです。

補助率:国30%+県30%

V. 特別会計予算の概要

(9) 後期高齢者医療特別会計 【担当:保険年金課】

予算書のページ P429

歳入

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	256,104	27.7	236,077	26.7	20,027	8.5
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 繰入金	662,863	71.8	643,518	72.8	19,345	3.0
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	4,511	0.5	4,516	0.5	△ 5	△ 0.1
歳入合計	923,559	100.0	884,192	100.0	39,367	4.5

歳出

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	28,967	3.1	28,620	3.2	347	1.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	880,056	95.3	841,840	95.2	38,216	4.5
3 保健事業費	10,533	1.1	9,729	1.1	804	8.3
4 諸支出金	1,003	0.1	1,003	0.1	0	0.0
5 予備費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
歳出合計	923,559	100.0	884,192	100.0	39,367	4.5

<予算の特徴等>

後期高齢者医療制度を運用するための特別会計で、歳入については、後期高齢者医療保険料と繰入金(一般会計から医療給付費の一部を負担する義務があるため)が、歳出については、後期高齢者医療広域連合への納付金が、主な予算となっています。

【歳入予算】

「後期高齢者医療保険料」及び「医療給付費に係る一般会計からの繰入金」が歳入の大半を占めております。平成29年度は、前年度と比較して4.5%、39,367千円増の予算規模となっています。

【歳出予算】

「後期高齢者医療広域連合納付金」の内訳及び(対前年度比較)は次のとおりです。

■「広域連合納付金負担金」の内訳

(単位:千円)

名称	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	比較 増減額
療養給付費負担金	490,643	474,881	15,762
保険料負担金	372,903	351,457	21,446
事務費負担金	16,510	15,502	1,008

V. 特別会計予算の概要

(10) 介護サービス事業特別会計 【担当:高齢福祉課】

予算書のページ P445

歳入

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	8,179	100.0	8,955	93.3	△ 776	△ 8.7
2 繰入金	0	0.0	643	6.7	△ 643	△ 100.0
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	8,181	100.0	9,600	100.0	△ 1,419	△ 14.8

歳出

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	20	0.2	32	0.3	△ 12	△ 37.5
2 サービス事業費	8,160	99.7	9,567	99.7	△ 1,407	△ 14.7
3 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	8,181	100.0	9,600	100.0	△ 1,419	△ 14.8

<予算の特徴等>

平成27年度より地域包括支援センターを市直営化し、介護予防支援事業を行っています。
介護予防支援は、介護保険におけるサービス事業の位置づけとなるため、介護保険特別会計とは別会計で処理することとなっています。

【歳入予算】

介護予防サービス計画作成に係る収入が主なもので、歳入全体の100%を占めております。

【歳出予算】

サービスの提供に係る、介護予防サービス計画作成委託、稲敷市社会福祉協議会への負担金が主なものとなります。

